

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月30日

【事業年度】 第8期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

【英訳名】 Coca-Cola Central Japan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 顕三

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045 222 5850(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉田 豊

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045 222 5850(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	214,788	203,155	198,225	205,448	205,940
経常利益	(百万円)	6,388	6,027	4,141	5,395	3,926
当期純利益	(百万円)	2,215	2,068	1,897	2,633	1,538
純資産額	(百万円)	87,418	88,249	88,410	89,062	88,509
総資産額	(百万円)	113,248	106,959	107,809	109,631	108,651
1株当たり純資産額	(円)	973,044.86	982,481.72	985,237.52	992,783.26	986,859.30
1株当たり当期純利益	(円)	23,773.16	22,296.04	21,142.99	29,354.04	17,152.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.2	82.5	82.0	81.2	81.5
自己資本利益率	(%)	2.5	2.4	2.1	3.0	1.7
株価収益率	(倍)	32.9	44.9	43.8	29.2	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,683	10,044	14,245	17,224	6,592
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,916	12,630	11,574	12,268	6,188
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,742	306	1,635	3,637	1,631
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,590	4,310	5,346	6,665	5,437
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2,904 (1,297)	2,812 (1,678)	2,850 (1,742)	2,842 (1,565)	2,836 (1,329)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第5期の売上高については、会計処理変更後の方法により記載しております。

4 第6期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（平成17年12月9日企業会計基準第5号）」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）」を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高又は営業収益 (百万円)	4,266	190,480	185,084	188,655	186,302
経常利益 (百万円)	1,763	5,587	3,619	4,596	3,172
当期純利益 (百万円)	1,699	1,983	1,660	2,329	1,300
資本金 (百万円)	6,499	6,499	6,499	6,499	6,499
発行済株式総数 (株)	90,006.99	90,006.99	90,006.99	90,006.99	90,006.99
純資産額 (百万円)	87,339	88,736	88,685	89,034	88,242
総資産額 (百万円)	92,400	107,506	107,669	109,492	107,991
1株当たり純資産額 (円)	972,299.42	988,180.80	988,303.07	992,462.36	983,886.04
1株当たり配当額 (円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(9,000)
1株当たり当期純利益 (円)	18,553.58	21,613.94	18,505.38	25,965.43	14,498.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.5	82.5	82.4	81.3	81.7
自己資本利益率 (%)	1.9	2.2	1.9	2.6	1.5
株価収益率 (倍)	42.1	46.3	50.0	33.0	44.8
配当性向 (%)	97.0	83.3	97.3	69.3	124.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	183 (-)	1,181 (409)	1,708 (1,055)	1,677 (1,029)	1,706 (880)

- (注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第5期の提出会社の各数値については、平成17年1月1日を合併期日として、事業会社である連結子会社の中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併したことにより大幅に変動しております。なお、第5期より売上高を記載しております。
- 4 第6期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（平成17年12月9日企業会計基準第5号）」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）」を適用しております。

2 【沿革】

当社は、平成13年6月29日、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社が共同して、株式移転により設立いたしました。

平成13年6月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社設立、営業開始

東京および名古屋証券取引所市場第一部に株式上場

平成15年1月 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社の株式を第三者割当増資により取得

平成17年1月 中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併

平成17年2月 当社の子会社である株式会社富士ビバレッジ、中京ロジスティックス株式会社の2社が合併、商号をセントラルジャパンロジスティックス株式会社に変更。

当社の子会社である株式会社エフ・ヴィ中京、株式会社エフ・ヴィ富士、株式会社中京サンパックスの3社が合併、商号をエフ・ヴィセントラル株式会社に変更。

当社の子会社である中京コカ・コーラプロダクツ株式会社、富士プロダクツ株式会社の2社が合併、商号をコカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社に変更。

なお、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社の沿革は以下のとおりであります。

中京コカ・コーラボトリング株式会社

昭和36年5月 中京飲料株式会社設立

昭和37年7月 中京コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更

昭和46年6月 東京および名古屋証券取引所に株式上場

平成13年6月 富士コカ・コーラボトリング株式会社と共同して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立し、完全子会社となる

株式上場廃止

富士コカ・コーラボトリング株式会社

昭和36年7月 富士飲料株式会社設立

昭和37年6月 富士コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更

平成5年6月 東京証券取引所に株式上場

平成13年6月 中京コカ・コーラボトリング株式会社と共同して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社を設立し、完全子会社となる

株式上場廃止

平成15年1月 コカ・コーライーストジャパン株式会社に対し、海老名工場の製造に係る営業資産を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

飲料事業

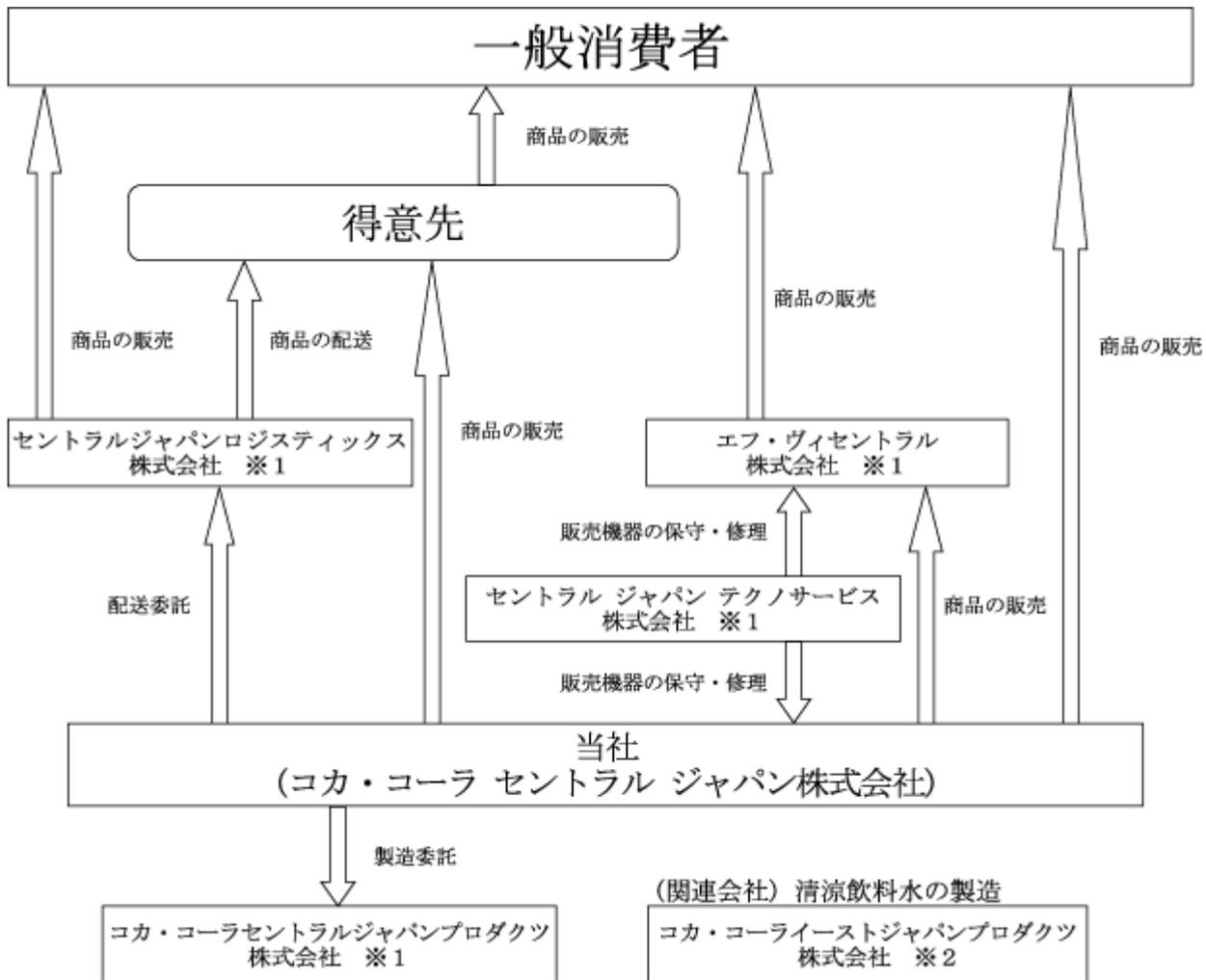
(1) 清涼飲料の製造および販売

当社、セントラルジャパンロジスティクス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が行っております。

(2) 販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス株式会社が行っております。

これを図示すると以下のとおりとなります。



1は、連結子会社 2は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

平成20年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	営業上の 取引	
(連結子会社) セントラルジャパン ロジスティックス㈱	神奈川県横浜市港南区	50	飲料事業	100.00	-	兼任5	商品の配送 委託 建物の賃貸	
セントラル ジャパン テクノサービス㈱	愛知県名古屋市東区	100	飲料事業	100.00	-	兼任5	販売機器の 保守・修理 委託 建物の賃貸	
エフ・ヴィセントラ ル㈱	愛知県名古屋市東区	10	飲料事業	100.00	-	兼任7	商品の販売 建物の賃貸	
コカ・コーラ セントラルジャパン プロダクツ㈱	愛知県名古屋市東区	100	飲料事業	100.00	-	兼任4	製造委託	
(持分法適用関連会社) コカ・コーラ イーストジャパン プロダクツ㈱	東京都港区	4,000	飲料事業	25.00	-	兼任2	土地・建物 の賃貸	
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都千代田区	202,722	総合卸売	0.08 (0.08)	22.95 (0.25)	-	商品購入等	注3 注6

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は間接所有であり、内数で表示しております。
3 有価証券報告書を提出している会社は三菱商事株式会社であります。
4 特定子会社に該当する会社は、ありません。
5 上記連結子会社の内、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
6 議決権の所有割合には、議決権を留保して退職給付信託に拠出した割合が含まれており、間接所有割合として記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
飲料事業	2,836 (1,329)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 執行役員は、従業員数に含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,706 (880)	40.6	16.0	6,269,766

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、当社から他社への出向者が含まれております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。
4 執行役員は、従業員数に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、当社および一部の連結子会社で結成されております。

労使関係は円満であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機の深刻化に伴う世界経済の減速や円高・株安等を背景に企業収益の悪化が顕著となりました。その影響により企業の生産活動は調整を余儀なくされ、雇用情勢や個人消費にも影を落とすなど、景気は急速に悪化する状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、食品企業の不祥事が相次ぎ、企業の食の安心・安全への取り組みに対して、消費者から一層厳しい視線が注がれました。また、国内景気の悪化や食料品価格の上昇を背景に、消費者の生活防衛意識が高まるなど、総じて厳しい状況となりました。

清涼飲料業界におきましては、コーラ飲料を中心とした炭酸飲料が市場を牽引したものの、最盛期である8月に頻繁に発生した集中豪雨など、天候不順の影響から、スポーツドリンクや無糖茶が大きく販売数量を落とし、市場規模は前年を1%程度下回りました。また、前年まで二桁以上の高い成長率を続けていたミネラルウォーターについては、その伸び率が鈍化し、安定成長期へと移行しつつあります。

こうした状況下、当社グループの販売面におきましては、主力ブランドである「コカ・コーラ」に加え「ジョージア」ブランドにおいて3カラー戦略を展開し、ブランド力の更なる強化を図りました。また、「ファンタ」ブランドでは、炭酸飲料でありながら“振らなきゃ飲めない”というユニークな新製品「ファンタ ふるふるシェイカー オレンジ/グレープ/レモン」を市場に投入し、市場の活性化と飲用者の拡大に努めました。8月には「北京オリンピック」の開催に伴い、スポーツ飲料「アクエリアス」をはじめ主要ブランドの販売強化に努めるとともに、各種キャンペーン活動やデザインパッケージ製品の導入など、積極的な販売活動を推進いたしました。また、6月には移動中の飲用に焦点をあてた、握りやすく持ちやすい新パッケージ“On The Go グリップボトル”を導入し、飲用機会の拡大を図りました。

生産面におきましては、食の安心・安全への取り組みとして、全工場において工程検査機器の更新工事を行うとともに、名古屋工場において食品安全マネジメントシステム「ISO 22000」の認証を取得し、製品の安全と品質管理の強化を図りました。また、高まる消費者ニーズに対応し、商品の安定供給を確保するため“On The Go グリップボトル”等の新ボトル対応工事を行いました。

物流面におきましては、製品倉庫設備の更新により、安全でタイムリーな製品供給の維持、コカ・コーラシステムの世界基準の総合的な管理システムである「コカ・コーラ マネジメントシステム(TCCMS)」の導入による物流品質の向上に努めるとともに、製品在庫と物流コストの削減を目的に無在庫拠点の拡大を実施いたしました。

CSR活動におきましては、法令・社内規則の遵守および社会規範に基づいたコンプライアンスの徹底を図るため、当社グループの役職員を対象とした研修を継続して行い、社員一人ひとりのコンプライアンスへの意識を高めてまいりました。また、お客様に「安心・安全な商品」を提供するため、全社をあげたフレッシュネス活動を推進し、併せて、顧客対応マネジメントシステム「ISO 10002」を活用しながら、お客様の多様なニーズに迅速に対応してまいりました。

環境保全におきましては、全事業所で認証取得している、環境マネジメントシステム「ISO 14001」およびコカ・コーラシステム独自の「eKOシステム」のPDCA（計画、実行、点検・評価、見直し）を活用し、主な環境負荷である「水使用量・エネルギー使用量・廃棄物発生量」の抑制に努めました。また、次世代を担う子どもたちを対象とした環境体験型学習や、スポーツ・文化イベント等への協力など、積極的なCSR活動を展開してまいりました。

経営管理面におきましては、平成19年から平成20年の中期経営計画において、「食の安心・安全を最優

先経営課題として、カスタマー視点に立った質の高いサービスを提供する清涼飲料製造販売会社となり、全てのステークホルダーへの継続的な貢献を行う。」を基本方針とし、企業価値向上とステークホルダーへの還元を果たすため、「自販機ビジネス改革」、「OTC*営業力の強化」、「組織能力の開発」および「SCM/商品力の強化」の4つを主要施策として、低成長下であっても安定的な収益を確保できるよう、市場競争力の強化と経営体制の構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,059億40百万円（前期比0.2%増）、経常利益は39億26百万円（前期比27.2%減）、当期純利益は15億38百万円（前期比41.6%減）となりました。

注：OTC = Over The Counter の略（手売りチャンネル全般の意味）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して12億27百万円減少し、54億37百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益27億61百万円に対し、主として減価償却費や長期前払費用償却費が130億77百万円あったものの前払年金費用や前渡金の増加が42億49百万円あったこと等により、65億92百万円（前期比106億32百万円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、主として短期貸付金の純増減額が35億円あったものの、販売機器等の有形固定資産の取得による支出が90億80百万円あったこと等により、61億88百万円（前期比60億79百万円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、主として配当金の支払等により、16億31百万円（前期比20億6百万円支出減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料事業	5,539	97.0
合計	5,539	97.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料事業	205,940	100.2
合計	205,940	100.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

清涼飲料業界におきましては、少子高齢化が進み、消費人口は増加せず、また、日本経済の景気減速とともに個人消費の低迷の長期化が予測され、市場の大きな成長は期待できない中、企業間のシェア争いは激しさを増しております。また、清涼飲料各社間の業務提携や経営統合が拡大するなど、業界再編の動きが加速しております。

こうした厳しい市場環境の中におきましても、当社グループは環境の変化に迅速に対応し、安定した収益を確保できる経営基盤の確立を図ってまいります。

このため、平成21年1月1日付で営業本部の組織変更を行い、現在のチャンネル専門性のメリットを生かしつつ、エリアを軸とした営業体制を再構築し、地域密着型の営業活動をさらに強化してまいります。

CSR活動におきましては、引続き「コンプライアンス」、「製品の安全保証」、「環境保全」および「社会貢献」の4つを重点施策と捉え、「コンプライアンス」ならびに「製品の安全保証」については、法令・社内規則の遵守および社会規範の徹底を図るとともに、コカ・コーラシステムの世界基準の総合的な管理システム「コカ・コーラ マネジメントシステム(TCCMS)」を活用し、安心して安全な商品を提供してまいります。

また、「環境保全」および「社会貢献」につきましては、環境マネジメントシステムを効果的に活用した環境経営に努めながら、地域社会の一員としてスポーツ・文化活動への協力、支援を積極的に推進し、これらの活動を通して「信頼され、必要とされ続ける企業」となるため、地域社会と深く関わりあいながら、企業の持続的成長の実現に向け、積極的に活動してまいります。

一方、コカ・コーラシステム内におきましては、平成21年1月よりコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が統括していた製造・物流における業務が、ボトラー各社へ移管されることとなりました。当社および関東3ボトラー（利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング株式会社）は、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を中心とした新SCM体制へ移行し、運営コストの最小化、在庫の縮小、リードタイムの短縮および設備の有効利用をより一層推進するとともに、地域に根ざした販売活動と製造・物流活動を密接に結びつけることで、消費者ならびに顧客へのサービスを向上させ、高品質な供給オペレーションを実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、ボトラー契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間に、委任許可契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「5. 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

清涼飲料業界について

・市場競争

清涼飲料市場におきましては、市場の大きな成長は期待できない中、当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・天候要因

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期における天候不順等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等によるリスク

当社グループにおきましては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制・対策に万全を期しておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、これらを防止できる保証はありません。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に安全でおいしい商品をご提供するため、品質管理およびフレッシュネス管理体制を推進しておりますが、万が一、品質に関する事故が発生した場合、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済状況による影響

・人口および個人消費の動向

当社グループの商品である清涼飲料の売上高は、営業地域である神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県における人口および個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の当社地域の人口や個人消費が急激に好転するとは想定しておりませんが、これらが急速に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特有の法的規制

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「道路交通法」など様々な規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境関連について

当社グループは、全事業所で認証取得している「ISO14001」とコカ・コーラシステムで開発導入している「eKOシステム」の2つの環境マネジメントシステムを有効に活用し、環境保全に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止に努めておりますが、万が一、環境汚染等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で、コカ・コーラ等の製造ならびに商標使用等に関する契約を締結しており、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県におけるコカ・コーラ等の販売に関する契約を締結しております。

なお、当社は新SCM体制の開始に伴い、平成21年1月1日より上記契約内容を変更し、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

また、この契約に基づき、当社はザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]

(1)業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して4億92百万円増収の2,059億40百万円（前期比0.2%増）となりました。これは、最盛期である8月に頻繁に発生した集中豪雨など天候不順の影響はあったものの、主要ブランドの販売強化とともに、各種キャンペーン活動やデザインパッケージ製品の導入など、積極的な販売活動の実施をしたこと等によるものです。

営業利益

当連結会計年度の売上原価は、原材料・資材価格の高騰による影響等により、前連結会計年度に比べ30億58百万円増加の1,252億33百万円（前期比2.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上利益の減少を補うべく経費削減に努め、前連結会計年度から8億45百万円減少し、768億96百万円（前期比1.1%減）となりました。

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して17億20百万円減益の38億10百万円（前期比31.1%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の状況があったものの、営業外損益におけるたな卸資産廃棄損の減少等もあり、前連結会計年度と比較して14億69百万円減益の39億26百万円（前期比27.2%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、投資損失引当金繰入額等を特別損失に計上したことにより、前連結会計年度と比較して10億95百万円減益の15億38百万円（前期比41.6%減）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比較し9億79百万円減少し、1,086億51百万円（前期比0.9%減）となっております。また自己資本比率は81.5%であり財務体質については、健全性を確保しているものと考えております。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主要な増減要因は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比較して4億45百万円減少し、369億73百万円となりました。これは、主として前渡金が増加したものの、短期貸付金が減少したこと等によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比較して5億33百万円減少し、716億78百万円となりました。これは、主として前払年金費用が増加したものの、投資有価証券の時価下落や償却資産の減価償却の進捗に伴う減少があったこと等によるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末に比較して4億25百万円減少し、201億42百万円となりました。これは、主として未払金及び未払費用が増加したものの、買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比較して5億53百万円減少し、885億9百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比較して12億27百万円減少し、54億37百万円となりました。これは、営業活動による収入65億92百万円（前期比106億32百万円収入減）があったものの、販売機器等の有形固定資産の取得等投資活動による支出61億88百万円（前期比60億79百万円支出減）や、配当金の支払等財務活動による支出16億31百万円（前期比20億6百万円支出減）があったことによるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く市場環境はますます厳しさを増しておりますが、当社グループは、平成21年から平成23年の中期経営計画において、「Re-birth2011」をスローガンに掲げ、「収益構造改革の実行」を基本方針とし、全ての事業領域における体制・制度を見直し、企業価値の向上とステークホルダーへの継続的な貢献を果たす為、いかなる環境下においても安定した収益を確保できる企業へ変革致します。

(中期経営計画の主要戦略と施策)

営業戦略

地域密着型営業の強化を図り、地域特性に応じた戦略の実行による売上拡大と収益力の向上を図ります。コスト構造の改革では、「生産性の向上」と「ビジネスモデルの再構築」に取り組み、収益力ある企業構造への転換を目指してまいります。また、収益意識改革として、「1本1円の利益改善」を目指し、あらゆる営業活動でコスト意識を高めた活動を徹底致します。

S C M戦略

平成21年1月より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心とした全国S C M体制から、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を中心とした新S C M体制へ移行致しました。コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社で培った全国S C M体制の強みと、ボトラー本来の地域に密着した活動を融合させ、柔軟且つ迅速な対応を可能にし「運営コストの最小化」「在庫の縮小」「リードタイムの短縮」「設備の有効利用」に取り組み、収益の向上を図ってまいります。

組織・人材戦略

収益構造改革を支える人材能力の育成・開発を行い、戦略の実行力を高めてまいります。

また、関係会社を含め、効率的かつ効果的なグループ人員体制を検討してまいります。

関係会社戦略

今まで以上に関係会社間の連携を強化するとともに、関係会社の収益構造を分析し、更なる収益拡大策・コスト削減策を検討し、グループ一丸となった経営を図ってまいります。

インフラ戦略

営業拠点の整備・見直し、株主価値向上のための資本政策の検討、次世代S C M・営業所システムの構築など、当社のビジネスを支えるインフラ部分についても、見直しを図り、継続的な成長の基盤を再構築してまいります。

第3 【設備の状況】

設備の状況の各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資の概要】

当連結会計年度の設備投資については、飲料事業の販売面の強化並びに生産面の拡充を図るため98億7百万円の設備投資を行いました。なお、設備投資額には一部リースを含んでおります。

その主な内容は、飲料事業の販売面においては、自動販売機の増設・更新を実施するとともに、支店など拠点の整備・拡充を図り、営業力の強化に取り組みました。また生産拠点においては、製品の安全と品質管理を強化するための工程検査機器の更新設備投資、商品の安定供給を強化するための新ボトル対応設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備については、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	その他	合計	
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 海老名工場 (神奈川県海老名市)	飲料事業	賃貸設備	1,177 [1,177]	6 [6]	298 (41,472) [41,472]	-	0 [0]	1,483	-
賃貸設備計			1,177 [1,177]	6 [6]	298 (41,472) [41,472]	-	0 [0]	1,483	-
静岡工場 (静岡県静岡市清水区)	飲料事業	生産設備	481	849	208 (16,356)	-	7	1,547	-
名古屋工場 (愛知県名古屋市東区)			305	385	145 (8,770)	-	5	842	-
東海工場 (愛知県東海市)			2,471	3,176	622 (63,987)	-	44	6,315	5
生産設備計			3,258	4,411	977 (89,114)	-	58	8,705	5
本社 (神奈川県横浜市西区)	飲料事業	その他の 設備	34	-	-	15,125	14	15,174	290
神奈川県 海老名事務所他18箇所 (海老名市)	飲料事業	その他の 設備	4,038 [27]	595	9,361 (142,251) [6,198] <3,047>	-	101	14,096	407
静岡県 静岡支店他10箇所 (静岡市葵区)			894	7	1,102 (45,441) <1,409>	-	29	2,033	182
山梨県 山梨支店他2箇所 (南アルプス市)			57	0	244 (11,293)	-	9	311	41
愛知県 名古屋事務所他17箇所 (名古屋市東区)			4,647	1,456	4,860 (103,550) <1,817>	-	144	11,109	550
岐阜県 岐阜支店他6箇所 (羽島郡岐南町)			638	-	2,124 (40,784)	-	33	2,795	127
三重県 津支店他5箇所 (津市)			355	0	694 (25,101)	-	29	1,079	104
支店・物流センター計			10,630 [27]	2,059	18,388 (368,424) [6,198] <6,273>	-	347	31,424	1,411
厚生施設 (3箇所)	その他 設備	その他の 設備	111	-	95 (6,661)	-	0	207	-
その他 (13箇所)			120 [46]	41	2,335 (48,808) [7,401]	-	0	2,497	-
合計			15,331 [1,250]	6,519 [6]	22,094 (554,480) [55,071] <6,273>	15,125	422 [0]	59,492	1,706

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	その他	合計	
セントラルジャパン ロジスティクス㈱ (神奈川県横浜市港南区)	飲料事業	その他の 設備	0	-	-	-	3	4	454
セントラル ジャパン テクノサービス㈱ (愛知県名古屋市東区)	飲料事業	リース用 販売機器 設備他	177	1	- <5,679>	1,343	8	1,530	235
エフ・ヴィセントラル㈱ (愛知県名古屋市東区)	飲料事業	その他の 設備	15	-	-	73	4	94	197
コカ・コーラセントラル ジャパンプロダクツ㈱ (愛知県名古屋市東区)	飲料事業	-	-	32	-	-	0	32	244

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 建物及び構築物の[]内は、連結子会社以外への賃貸設備であり、帳簿価額を内数で表示しております。
3 土地の[]内は、連結子会社以外への賃貸、< >内は、連結子会社以外からの賃借であり、面積を内数で表示しております。
4 帳簿価額の販売機器は、当社および各連結子会社の本社にて一括管理しております。
5 帳簿価額のその他内訳は、工具、器具及び備品438百万円であります。また、[]内は、連結子会社以外への賃貸であり、帳簿価額を内数で表示しております。
6 子会社従業員数には出向者を含んで表示しております。
7 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

会社名	事業部門の区分	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社	飲料事業	車両運搬具	1～5年間	844	1,152
		パソコン他	3～6年間	241	525

(2) 国内子会社

会社名	事業部門の区分	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
セントラルジャパン ロジスティクス㈱	飲料事業	車両運搬具他	1～5年間	172	213
セントラル ジャパン テクノサービス㈱	飲料事業	車両運搬具他	1～6年間	75	98
エフ・ヴィセントラル㈱	飲料事業	車両運搬具他	1～5年間	35	57
コカ・コーラセントラル ジャパンプロダクツ㈱	飲料事業	車両運搬具他	1～5年間	10	19

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

当連結会計年度末における計画の主たるものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着工年月	完成予定 年月	完成 後の 生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	本社 (神奈川県 横浜市西区)	飲料事業	販売機器	7,065	-	自己 資金	平成21年 1月	平成21年 12月	-

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内容	期末帳簿価格 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による 減少能力
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	本社 (神奈川県 横浜市西区)	飲料事業	販売機器	371	平成21年1月～ 平成21年12月	-

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,000.00
計	342,000.00

(注) 平成20年8月5日開催の取締役会決議により、平成21年1月4日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は170,658,000株増加して171,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,006.99	45,003,495	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	注2
計	90,006.99	45,003,495	-	-

(注) 1. 平成20年8月5日開催の取締役会決議により、平成21年1月4日付で1株を500株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は44,913,488.01株増加して45,003,495株となっております。
2. 平成20年8月5日開催の取締役会決議により、平成21年1月4日付で1株を500株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月1日(注)1	-	90,006.99	-	6,499	167	73,335

(注) 1. 平成17年1月1日を合併期日として、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併したことにより、資本準備金が167百万円増加いたしました。
2. 平成21年1月4日付で、平成21年1月3日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主(同日の最終の端株原簿に記載または記録された端株主を含む。)の所有株式を、1株につき500株の割合をもって分割いたしました。これにより、発行済株式総数残高は44,913,488.01株増加して45,003,495株となっております。
3. 平成21年3月27日開催の定時株主総会において、平成21年5月12日を効力発生日として、資本準備金を10,000百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	37	15	289	146	3	6,318	6,808	-
所有株式数 (株)	0	22,279	356	38,911	15,385	8	12,523	89,462	544.99
所有株式数 の割合(%)	0.00	24.90	0.40	43.49	17.20	0.01	14.00	100.00	-

(注) 1 期末現在の自己株式数は319.30株であり、「個人その他」の欄に319株、「端株の状況」の欄に0.30株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「端株の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1株及び0.12株含まれております。

3 平成20年8月5日開催の取締役会決議により、平成21年1月4日付で1株を500株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	20,236.25	22.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社退職給付信託(明治屋 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,893.00	8.76
THE COCA COLA EXPORT CO. (「常代」日本コカ・コーラ 株式会社)	ONE COCA-COLA PLAZA ATLANTA GA30313 USA (東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号)	4,501.00	5.00
キリンホールディングス 株式会社	東京都中央区新川2丁目10番1号	4,205.94	4.67
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	4,094.85	4.54
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号	3,757.09	4.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,249.00	2.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,926.00	2.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,711.00	1.90
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (「常代」株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTREP.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,657.00	1.84
計	-	52,231.13	58.03

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(明治屋口)の持株数7,893株は、株式会社明治屋が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は、株式会社明治屋が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 319.00	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,143.00	89,143	同上
端株	普通株式 544.99	-	同上
発行済株式総数	90,006.99	-	-
総株主の議決権	-	89,143	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「端株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1株(議決権1個)及び0.12株含まれております。

2 「端株」の欄には、当社所有の自己株式が0.30株含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	神奈川県横浜市西区みなと みらい二丁目2番1号	319.00	-	319.00	0.35
計	-	319.00	-	319.00	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成21年3月27日定時株主総会決議および取締役会決議)

会社法第236条、238条、240条の規定に基づき、当社取締役および執行役員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを平成21年3月27日開催の第8期定時株主総会および同日開催の取締役会において決議したものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名(社外取締役を除く) 当社執行役員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株であります。(注1)
株式の数	当社取締役 17,500株 当社執行役員 7,700株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成21年5月12日から平成41年5月11日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注) 1. 平成20年8月5日開催の取締役会決議により、平成21年1月4日付で1株を500株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。

2. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。)(以上を総称して「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

に準じて決定する

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に準じて決定します。

新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項に準じて決定します。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条ノ6および会社法第155条第3号ならびに会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月16日～平成21年12月31日)	1,500,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	162,000	206,519
提出日現在の未行使割合(%)	89.20	89.67

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付による取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	22.64	16,816
当期間における取得自己株式	475	610

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、当事業年度の端株の買取りによる株式数であります。
2. 平成20年8月5日開催の取締役会決議により、平成21年1月4日付で1株を500株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。
3. 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	319.30	-	322,125	-

(注) 1. 平成20年8月5日開催の取締役会決議により、平成21年1月4日付で1株を500株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することを決議しており、当期間における保有自己株式は、分割後の株式数を記載しております。
2. 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付による取得および単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、長期的に企業競争力・収益力の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を勘案した上で、安定的な配当を実施することを基本方針としており、年2回の配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当については株主総会の決議により、中間配当については取締役会の決議により決定しており、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり9,000円とし、中間配当9,000円と合わせて、18,000円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資費用等として投入していくこととしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月5日 取締役会決議	807	9,000
平成21年3月27日 定時株主総会決議	807	9,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	812,000	1,070,000	1,100,000	988,000	880,000
最低(円)	630,000	767,000	860,000	823,000	537,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	839,000	790,000	738,000	640,000	670,000	677,000
最低(円)	762,000	714,000	620,000	537,000	603,000	630,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	業務本部長	高橋 顕三	昭和24年2月12日生	昭和48年4月 三菱商事(株)入社 平成9年9月 豪州三菱商事会社メルボルン支店長 平成13年1月 三菱商事(株)食品原料部部長 平成13年4月 同社食品本部酪農食品ユニットマネージャー 平成16年4月 同社理事 米国三菱商事会社生活産業部門担当SVP 平成17年1月 同社理事 米国三菱商事会社生活産業部門担当SVP兼中南米総代表付 平成18年10月 同社理事 米国三菱商事会社生活産業部門担当SVP兼中南米統括付 平成19年3月 当社代表取締役社長 平成20年7月 当社代表取締役社長 業務本部長(現任)	(注)3	5,000
取締役専務執行役員	営業本部長兼販売企画統括部長	河合 幸夫	昭和20年11月30日生	昭和39年4月 中京コカ・コーラボトリング(株)入社 平成10年3月 同社取締役 平成13年6月 当社執行役員 平成15年3月 中京コカ・コーラボトリング(株)常務取締役 平成15年11月 富士コカ・コーラボトリング(株)常務取締役 平成16年3月 当社取締役 総務人事部、製造物流担当 平成17年1月 当社取締役 常務執行役員 製造物流本部長、総務人事部担当 平成17年2月 当社取締役 常務執行役員 製造物流本部長、総務人事部担当、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)代表取締役社長 平成19年1月 当社取締役 常務執行役員 営業本部長 平成20年3月 当社取締役 専務執行役員 営業本部長 平成21年1月 当社取締役 専務執行役員 営業本部長兼販売企画統括部長(現任)	(注)3	8,000
取締役専務執行役員	総務管理本部長、関係会社管理担当	須方 信雄	昭和24年4月13日生	昭和47年4月 三菱商事(株)入社 平成12年6月 同社金属管理部長兼金属グループ付補佐 平成13年6月 同社金属グループ付CFO兼金属管理部長 平成14年5月 同社化学品グループ付グループコントローラー 平成17年4月 同社理事 化学品グループ付グループコントローラー 平成17年5月 同社理事 化学品グループ付グループコントローラー 平成18年3月 当社取締役 常務執行役員 経理部、情報システム部、関係会社管理担当 平成19年1月 当社取締役 常務執行役員 総務管理本部長、関係会社管理担当 平成20年3月 当社取締役 専務執行役員 総務管理本部長、関係会社管理担当(現任)	(注)3	2,500
取締役常務執行役員	中京地区営業本部長	伊藤 次一	昭和21年5月26日生	昭和44年4月 中京コカ・コーラボトリング(株)入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年3月 同社常務執行役員 平成16年3月 同社取締役 平成17年1月 当社執行役員 チェーンストア統括部長 平成18年11月 当社執行役員 法人営業統括部長 平成19年3月 当社取締役 執行役員 法人営業統括部長 平成20年1月 当社取締役 執行役員 営業副本部長兼中京地区営業本部長 平成20年3月 当社取締役 常務執行役員 社長補佐(中京地区担当)、営業副本部長兼中京地区営業本部長 平成20年1月 当社取締役 常務執行役員 中京地区営業本部長(現任)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員	総務管理本部副 本部長(経理・ 内部統制担当)	荒川 利行	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成16年3月 平成17年1月 平成20年3月 平成21年1月	中京コカ・コーラボトリング㈱入社 同社執行役員 当社執行役員 経理部中京社担当経理部長 当社執行役員 経理部長 当社取締役 執行役員 経理部長 当社取締役 執行役員 総務管理本部副本 部長(経理・内部統制担当)(現任)	(注)3	2,500
取締役 執行役員	営業企画統括部 長	榎井 幸夫	昭和26年8月27日生	昭和46年4月 平成17年1月 平成18年1月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年1月	中京コカ・コーラボトリング㈱入社 当社チェーンストア統括部CS中京地区営業 部長 当社ベンディングサービス統括部VS富士地 区営業部長 当社営業企画統括部長兼営業企画部長 当社執行役員 営業企画統括部長兼営業企 画部長 当社執行役員 営業企画統括部長兼営業企 画部長兼損益管理部長 当社取締役 執行役員 営業企画統括部長兼 営業企画部長兼損益管理部長 当社取締役 執行役員 営業企画統括部長 (現任)	(注)3	1,000
取締役 執行役員	富士地区営業本 部長	大野 利秋	昭和24年11月3日生	昭和43年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成17年2月 平成18年1月 平成19年1月 平成21年1月 平成21年3月	中京コカ・コーラボトリング㈱入社 同社営業企画部長 当社富士社担当営業企画部長 セントラルジャパンロジスティックス株式 会社取締役 同社代表取締役社長 当社執行役員 セントラルジャパンロジス ティックス株式会社代表取締役社長 当社執行役員 富士地区営業本部長 当社取締役 執行役員 富士地区営業本部長 (現任)	(注)3	3,000
取締役 執行役員	業務本部副本部 長(CIO・経営 戦略担当)	尾崎 昭宗	昭和27年2月27日生	昭和50年4月 平成10年3月 平成12年1月 平成16年2月 平成19年9月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年3月	三菱商事㈱入社 同社関西支社情報システム室長 英国三菱商會社情報通信システム部長兼 Eコマース部長 当社情報システム部長 当社経営戦略室長兼情報システム部長 当社執行役員 経営戦略室長兼情報システ ム部長 当社執行役員 業務本部副本部長(CIO・経 営戦略担当) 当社取締役 執行役員 業務本部副本部長 (CIO・経営戦略担当)(現任)	(注)3	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		三須 和泰	昭和32年2月28日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年3月	三菱商事(株)入社 同社加工食品第三ユニットマネージャー 同社菓子・ペットユニットマネージャー 同社生活産業グループCEOオフィス室長 代行 同社生活産業グループCEOオフィス室長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		米井 元一	昭和14年1月5日生	昭和36年4月 平成元年9月 平成5年3月 平成5年7月 平成8年3月 平成16年5月 平成17年3月	麒麟麦酒(株)入社 同社ビール事業本部商品企画部長 同社取締役 同社取締役 横浜支社長 キリン・シーグラム(株)代表取締役社長 (株)明治屋代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	500
取締役		魚谷 雅彦	昭和29年6月2日生	昭和52年4月 平成元年4月 平成6年5月 平成13年10月 平成15年3月 平成18年8月 平成19年4月	ライオン(株)入社 日本ヤコブス・スチャール(株) [現、クラフト・ジャパン(株)] 代表取締役副社長 日本コカ・コーラ(株)取締役上級副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 日本コカ・コーラ(株)代表取締役会長 同社取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		埴 俊昭	昭和20年1月2日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成10年7月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年4月	三菱重工(株)入社 同社名古屋誘導推進システム製作所資材部長 同社名古屋機器製作所副所長 同社産業機器事業部副事業部長 (株)アール・エス・イー社長付 同社常務取締役 当社取締役(現任) 三菱重工食品包装機械(株)代表取締役社長 (現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
常勤監査役		都築正行	昭和23年8月23日生	昭和46年4月 平成7年1月 平成9年1月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年3月	三菱商事(株)入社 同社主計部 部長代行 同社基幹システム開発室長 同社経営企画部全社情報化担当部長 同社理事CIO補佐 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5,000	
常勤監査役		近藤良雄	昭和18年11月17日生	昭和42年4月 平成13年8月 平成15年3月 平成15年12月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年3月	㈱明治屋入社 同社営業本部営業企画担当部長 同社流通事業本部営業企画担当部長 同社参与流通事業本部営業企画担当部長 明治屋商事(株)監査部長 ㈱明治屋顧問 同社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-	
監査役		植野頌之助	昭和21年9月8日生	昭和44年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年4月 平成20年1月 平成20年3月 平成21年3月	富士コカ・コーラボトリング(株)入社 同社執行役員 当社執行役員 中京コカ・コーラボトリング(株)総務人事部長 当社執行役員 総務人事部長 当社執行役員 総務管理本部長付 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	4,645	
監査役		内田良一	昭和31年9月2日生	昭和56年4月 平成6年4月 平成13年4月 平成17年9月 平成21年3月	三菱商事(株)入社 米国三菱商事会社(シアトル支店総務経理部、本店経理部) 三菱商事(株)主計部国内税務ユニットリーダー 同社関西支社経理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-	
計								35,645

- (注) 1 取締役三須和泰、米井元一、魚谷雅彦および塙 俊昭の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役都築正行、近藤良雄および内田良一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役都築正行および植野頌之助の両氏の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役近藤良雄氏の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役内田良一氏の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 執行役員(取締役兼務を除く)は次のとおりです。

役名	氏名	職名
執行役員	島田 勝一	広報・CSR推進部長
執行役員	菅野 英男	富士地区営業本部OTC営業部長兼OTC静岡山梨販売部長
執行役員	鈴木 孝男	SCM企画室長
執行役員	岡田 眞三	需給管理部長
執行役員	和田 房行	富士地区営業本部法人営業部長
執行役員	今宮 誠	中京地区営業本部副本部長兼OTC営業部長兼OTC岐阜三重販売部長
執行役員	野々山 和博	中京地区営業本部副本部長兼VS営業部長兼VS岐阜三重販売部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題であると考えており、取締役・監査役体制の強化に加え、常勤役員会の設置や執行役員制度の導入などにより、迅速な意思決定による効率的なグループ運営を行い、経営の効率化、営業力の強化ならびに経営の透明性の確保に努めております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容および内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社の取締役会は、12名の取締役によって構成され、うち4名が社外取締役であり、高い見地から経営意思決定を行うとともに業務執行の監督権限を強化することで、取締役会の機能が十分果たせるよう体制整備に努めております。取締役会の決議を要する重要事項以外については、常勤役員会に権限を委譲し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図っております。また、取締役の任期を1年とし、単年度での経営責任を明確化することで、その機能強化を図っております。

監査役会は、4名の監査役によって構成され、うち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換の機会を設けることで取締役の職務執行に係る監査機能を十分行える体制となっております。

なお、取締役会、監査役会の構成人数につきましては、提出日現在の状況であります。

当年度においては、取締役会を8回、常勤役員会を11回、監査役会を9回開催し、業務執行の状況の報告や経営の重要事項等について審議を行いました。

また、内部監査部門として、社長直属の監査室を設置し、当社およびグループ会社の業務活動が法令および社内諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているか監査しております。法律上の判断を要する場合には、顧問弁護士に適切な助言・指導を受けており、会計上の諸問題等については、会計監査人から適宜助言を受けております。

コンプライアンス活動については、グループ全役員および従業員が良き企業市民としてあるべき姿を追求するコンプライアンス・プログラムを策定、体制の構築を行っております。これらの活動を推進・定着させるため、「社員行動規範」の制定、「コンプライアンス委員会」の開催、「各職場のコンプライアンス推進責任者および推進担当者」の任命等を行い、グループ全役員および従業員がコンプライアンス活動への参加者、実践者となり、果たすべき目的を共有し、活動を推進しています。また、企業活動の中で、法令や社員行動規範に抵触するような事項および疑問が生じるような事項など潜在的なリスクに対して早期に対処できるように、専用電話やメールにより直接相談できる窓口を設置しており、社外では、弁護士を相談窓口とした体制を整えております。当年度は、コンプライアンス意識の向上、継続、習慣化を図るため、テーマ別に自己評価のできるコンプライアンスセルフチェックシステムを継続して実施し、各職場でコンプライアンス活動を推進しました。また、業務委託先についても本システムの趣旨を理解していただき、コンプライアンスの徹底について共同して取り組んでおります。

内部統制システムについては、会社法に基づく「内部統制システム構築の基本方針」を平成18年5月11日開催の取締役会において決議しています。また、変化する経営環境に適切に対応し、内部統制システムの整備・運用をさらに進めるため、平成20年12月22日開催の取締役会において、基本方針の見直しを行っています。また、金融商品取引法にもとづき財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築については、社内プロジェクトを組織し、平成21年からの適用開始に向けた諸準備を進めてきました。社内プロジェクトでは、業務の文書化および内部統制の整備状況・運用状況の評価を実施し、財務報告の信頼性の確保に対するリスクの確認とこれを回避する対策による有効な統制を構築し、各職場の責任者および担当者を対象とした研修を実施するとともに、社内報、社内TV放映を利用した啓発活動など、全従業員に理解を浸透させるための活動に注力しています。

監査報酬等の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する監査業務に基づく報酬 22百万円

公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務に係る報酬 9百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務に係る報酬は、内部統制に関するアドバイザリー業務を委託したことによるものであります。

社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査部門として監査室(8名)を設置しております。監査室は、経営諸活動全般にわたる管理・運営制度ならびに業務遂行状況を適法性、妥当性、有効性等の観点から監査しております。

監査役監査については、社外監査役3名を含む4名の監査役(うち常勤監査役2名)を配置し、取締役会などの重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき、当社の監査およびグループ会社の調査を積極的に実施し、業務執行の適法性に関するチェックを行っております。また、監査室、会計監査人と連携し、監査体制の強化を図っております。

会計監査については、会計監査人にあずさ監査法人を選任し、適切な会計情報の提供を受けるとともに定期的に意見交換を行い、正確な監査を受けられる環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本哲也氏(継続監査年数1年)および山口直志氏(継続監査年数2年)であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補1名、その他9名であります。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との利害関係の概要

社外取締役 三須和泰および社外監査役 内田良一の両氏は、三菱商事株式会社(その他の関係会社)の従業員であり、同社とは商品購入等の取引関係があります。

社外取締役 米井元一氏は、株式会社明治屋の代表取締役社長であり、同社とは商品購入等の取引関係があります。

社外取締役 魚谷雅彦氏は、日本コカ・コーラ株式会社の取締役会長であり、同社とはコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、販売促進レポート授受等の取引関係があります。

社外取締役 埴 俊昭氏は、三菱重工食品包装機械株式会社の代表取締役社長であり、同社とは製造設備購入等の取引関係があります。

(5) 取締役の定数、資格制限および選任の決議要件

当社の取締役は17名以内とし、その選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、安定的・継続的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件を変更した事項

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,670		5,442	
2 受取手形及び売掛金		14,301		14,548	
3 たな卸資産		6,527		7,300	
4 前渡金		-		2,848	
5 繰延税金資産		1,286		984	
6 短期貸付金		3,525		104	
7 未収入金		3,735		4,141	
8 その他		1,480		1,695	
9 貸倒引当金		107		92	
流動資産合計		37,419	34.1	36,973	34.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		40,739		41,018	
減価償却累計額		24,901	15,837	25,485	15,532
(2) 機械装置及び運搬具		30,457		30,239	
減価償却累計額		23,383	7,074	23,686	6,552
(3) 販売機器		77,698		75,898	
減価償却累計額		61,125	16,573	59,504	16,394
(4) 工具、器具及び備品		2,849		2,770	
減価償却累計額		2,377	472	2,331	438
(5) 土地		17,117		17,122	
(6) 建設仮勘定		148		40	
有形固定資産合計		57,223	52.2	56,082	51.6
2 無形固定資産		2,280	2.1	1,981	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,320		3,500	
(2) 関係会社株式		1,264		1,199	
(3) 長期貸付金		365		623	
(4) 前払年金費用		3,583		4,984	
(5) 繰延税金資産		453		471	
(6) その他		2,992		3,360	
(7) 貸倒引当金		271		311	
(8) 投資損失引当金		-		212	
投資その他の資産合計		12,708	11.6	13,615	12.6
固定資産合計		72,212	65.9	71,678	66.0
資産合計		109,631	100.0	108,651	100.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		4,057		3,102	
2 未払金及び未払費用		8,462		9,008	
3 未払法人税等		418		465	
4 未払消費税等		416		63	
5 繰延税金負債		-		0	
6 役員賞与引当金		81		59	
7 その他		2,064		2,098	
流動負債合計		15,501	14.1	14,799	13.6
固定負債					
1 繰延税金負債		2,607		2,628	
2 退職給付引当金		1,969		2,256	
3 役員退職引当金		220		188	
4 執行役員退職引当金		50		43	
5 その他		219		226	
固定負債合計		5,066	4.7	5,343	4.9
負債合計		20,568	18.8	20,142	18.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,499		6,499	
2 資本剰余金		24,819		24,819	
3 利益剰余金		57,428		57,352	
4 自己株式		239		255	
株主資本合計		88,508	80.7	88,415	81.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		554		93	
評価・換算差額等合計		554	0.5	93	0.1
純資産合計		89,062	81.2	88,509	81.5
負債及び純資産合計		109,631	100.0	108,651	100.0

【連結損益計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			205,448	100.0		205,940	100.0
売上原価			122,175	59.5		125,233	60.8
売上総利益			83,273	40.5		80,707	39.2
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		73,164			72,298		
2 一般管理費		4,577	77,741	37.8	4,598	76,896	37.3
営業利益			5,531	2.7		3,810	1.9
営業外収益							
1 受取利息		8			22		
2 受取配当金		34			35		
3 業務受託手数料		20			18		
4 受取賃貸料		76			76		
5 持分法による投資利益		99			49		
6 廃棄有価物売却益		93			164		
7 自動販売機補助金		11			3		
8 その他		53	398	0.2	24	395	0.2
営業外費用							
1 支払利息		9			7		
2 たな卸資産廃棄損		439			166		
3 株式費用		-			33		
4 その他		84	534	0.3	71	279	0.2
経常利益			5,395	2.6		3,926	1.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	4			11		
2 投資有価証券売却益		-			10		
3 ゴルフ会員権売却益		1			-		
4 出資金収入		4			-		
5 貸倒引当金戻入益		0			11		
6 前期損益修正益		0	12	0.0	-	33	0.0
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	602			746		
2 投資有価証券売却損		7			0		
3 投資有価証券評価損		9			47		
4 ゴルフ会員権売却損		-			1		
5 ゴルフ会員権評価損		10			2		
6 出資金投資損失		-			2		
7 特別退職金		90			31		
8 新紙幣対応費用		4			-		
9 地震対策費用		-			16		
10 投資損失引当金繰入額		-			212		
11 資産廃棄共同負担金		143	868	0.4	136	1,198	0.6
税金等調整前当期純利益			4,539	2.2		2,761	1.3
法人税、住民税及び事業税		508			605		
法人税等調整額		1,397	1,906	0.9	617	1,222	0.6
当期純利益			2,633	1.3		1,538	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(百万円)	6,499	24,819	56,409	216	87,512	897	88,410
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			1,615		1,615		1,615
当期純利益			2,633		2,633		2,633
自己株式の取得				22	22		22
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						343	343
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,018	22	995	343	652
平成19年12月31日残高(百万円)	6,499	24,819	57,428	239	88,508	554	89,062

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高(百万円)	6,499	24,819	57,428	239	88,508	554	89,062
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			1,614		1,614		1,614
当期純利益			1,538		1,538		1,538
自己株式の取得				16	16		16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						460	460
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	76	16	92	460	553
平成20年12月31日残高(百万円)	6,499	24,819	57,352	255	88,415	93	88,509

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,539	2,761
2 減価償却費		10,977	10,333
3 長期前払費用償却費		2,512	2,743
4 退職給付引当金の増加・減少()額		218	287
5 前払年金費用の増加()・減少額		1,627	1,400
6 役員賞与引当金の増加・減少()額		20	21
7 役員退職引当金の増加・減少()額		67	38
8 受取利息及び受取配当金		43	58
9 支払利息		9	7
10 持分法による投資利益		99	49
11 特別退職金		90	31
12 投資有価証券売却損益(利益)		7	9
13 固定資産売却損益(利益)		4	9
14 固定資産除却損		602	743
15 売上債権の増加()・減少額		620	247
16 たな卸資産の増加()・減少額		298	772
17 前渡金の増加()・減少額		765	2,848
18 仕入債務の増加・減少()額		1,484	955
19 その他資産・負債の増加・減少額		725	716
20 その他		2,222	2,704
小計		17,702	7,075
21 利息及び配当金の受取額		131	171
22 利息の支払額		9	7
23 特別退職金の支払額		0	95
24 法人税等の支払額		599	551
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,224	6,592
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		8,320	9,080
2 有形固定資産の売却による収入		282	358
3 無形固定資産の取得による支出		536	516
4 投資有価証券の取得による支出		47	12
5 投資有価証券の売却による収入		26	12
6 短期貸付金の純増()減額		-	3,500
7 貸付による支出		3,708	372
8 貸付金の回収による収入		35	35
9 その他		0	114
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,268	6,188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 コマーシャル・ペーパーの純増減()額		2,000	-
2 自己株式取得による支出		22	16
3 配当金の支払額		1,615	1,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,637	1,631
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,318	1,227
現金及び現金同等物の期首残高		5,346	6,665
現金及び現金同等物の期末残高		6,665	5,437

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結範囲に含めております。</p> <p>・連結子会社の数 4社 セントラルジャパンロジスティクス(株)、セントラル ジャパン テクノサービス(株)、エフ・ヴィセントラル(株)、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)</p>	<p>全ての子会社を連結範囲に含めております。</p> <p>・連結子会社の数 4社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 期間対応償却</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 投資先への投資に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>執行役員退職引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(重要な引当金の計上基準)</p> <p>当連結会計年度より新たに投資損失引当金を計上しております。この変更は、実質価額が当社の投資勘定の額を下回り、かつ回復の見込みが明らかでない状況の投資先が当連結会計年度において発生したことにより、財務健全性の観点から損失見込み額を引当計上するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は212百万円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、当連結会計年度末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は27百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めていた「株式費用」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「株式費用」は33百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 4百万円	1 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 1百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 14,641百万円 広告宣伝費及び販売促進費 7,572 輸送費 10,553 給与手当及び賞与 19,593 退職給付費用 500 役員退職引当金繰入額 80 執行役員退職引当金繰入額 21 役員賞与引当金繰入額 81 貸倒引当金繰入額 77 減価償却費 9,523	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 14,430百万円 広告宣伝費及び販売促進費 7,825 輸送費 11,235 給与手当及び賞与 19,053 退職給付費用 288 役員退職引当金繰入額 77 執行役員退職引当金繰入額 23 役員賞与引当金繰入額 59 貸倒引当金繰入額 55 減価償却費 8,959
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 販売機器 4 計 4	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 販売機器 8百万円 土地 3 計 11
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 96百万円 機械装置及び運搬具 1 販売機器 404 工具、器具及び備品 48 その他 51 計 602 固定資産売却損 建物及び構築物 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0	3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 180百万円 機械装置及び運搬具 64 販売機器 453 工具、器具及び備品 15 その他 29 計 743 固定資産売却損 機械及び装置 2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	-	-	90,006.99
合計	90,006.99	-	-	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	271.96	24.70	-	296.66
合計	271.96	24.70	-	296.66

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	807	9,000	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	-	-	90,006.99
合計	90,006.99	-	-	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	296.66	22.64	-	319.30
合計	296.66	22.64	-	319.30

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	807	9,000	平成20年6月30日	平成20年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物
6,670百万円 5 6,665	5,442百万円 5 5,437

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	機械装置及び運搬具	3,498	1,281	2,217	機械装置及び運搬具	3,133	1,796	1,337
	販売機器	33	14	18	販売機器	41	19	21
	工具、器具及び備品	1,200	604	595	工具、器具及び備品他	1,349	778	571
	合計	4,733	1,901	2,832	合計	4,524	2,593	1,931
未経過リース料期末残高相当額								
1年以内			1,045百万円				948百万円	
1年超			1,903				1,118	
合計			2,948				2,067	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
・支払リース料			1,463百万円				1,380百万円	
・減価償却費相当額			1,152				1,064	
・支払利息相当額			223				171	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法								
・減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左	
・利息相当額の算定方法			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左	
2 オペレーティング・リース取引								
未経過リース料								
1年以内			82百万円				240百万円	
1年超			180				620	
合計			262				860	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,467	2,457	989
(2) その他	19	22	2
小計	1,487	2,479	992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	261	200	61
(2) その他	-	-	-
小計	261	200	61
合計	1,749	2,680	930

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
26	-	7

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,634
その他	5
合計	1,640

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	831	1,186	355
(2) その他	-	-	-
小計	831	1,186	355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	859	668	191
(2) その他	19	12	7
小計	879	680	198
合計	1,710	1,867	156

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
16	10	0

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,632
その他	-
合計	1,632

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成19年12月31日)

退職給付債務	39,826百万円
年金資産	42,576
未積立退職給付債務(+)	2,750
未認識数理計算上の差異	2,006
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,142
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,614
前払年金費用	3,583
退職給付引当金(-)	1,969

(注) 1 上記 年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産4,348百万円が含まれております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

勤務費用	1,004百万円
利息費用	1,114
期待運用収益	2,483
数理計算上の差異の費用処理額	356
過去勤務債務の費用処理額	431
退職給付費用(+ + + +)	439

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%又は2.8%
期待運用収益率	6.2%
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務債務の処理年数	13年

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成20年12月31日)

退職給付債務	40,041百万円
年金資産	31,762
未積立退職給付債務(+)	8,279
未認識数理計算上の差異	13,717
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,710
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	2,727
前払年金費用	4,984
退職給付引当金(-)	2,256

(注) 1 上記 年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産2,049百万円が含まれております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

勤務費用	1,029百万円
利息費用	1,096
期待運用収益	2,370
数理計算上の差異の費用処理額	479
過去勤務債務の費用処理額	431
退職給付費用(+ + + +)	197

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%又は2.8%
期待運用収益率	6.2%
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務債務の処理年数	13年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	75百万円	未払事業税・未払事業所税	76百万円
繰越欠損金	836	繰越欠損金	576
子会社繰越欠損金	90	子会社繰越欠損金	87
その他	283	その他	244
繰延税金資産小計	1,287	繰延税金資産小計	985
評価性引当額	1	評価性引当額	0
繰延税金資産合計	1,286	繰延税金資産合計	984
繰延税金資産の純額	1,286	繰延税金資産の純額	984
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	475百万円	退職給付引当金	549百万円
子会社繰越欠損金	375	子会社繰越欠損金	303
役員退職引当金	24	役員退職引当金	16
その他	4	その他	88
繰延税金資産小計	871	繰延税金資産小計	957
評価性引当額	418	評価性引当額	359
繰延税金資産合計	453	繰延税金資産合計	597
繰延税金資産の純額	453	繰延税金負債	
		その他	126
		繰延税金負債合計	126
		繰延税金資産の純額	471
		(3) 流動負債	
		繰延税金負債	
		その他	
		0	
		繰延税金負債合計	
		0	
		繰延税金負債の純額	
		0	
(3) 固定負債		(4) 固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	311百万円	退職給付引当金	359百万円
役員退職引当金	84	役員退職引当金	74
ゴルフ会員権評価損	133	ゴルフ会員権評価損	134
その他	350	その他	447
繰延税金資産合計	880	繰延税金資産合計	1,015
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,745	固定資産圧縮積立金	1,650
退職給付信託設定益	560	退職給付信託設定益	560
前払年金費用	795	前払年金費用	1,361
その他有価証券評価差額金	375	その他有価証券評価差額金	63
その他	9	その他	8
繰延税金負債合計	3,487	繰延税金負債合計	3,643
繰延税金負債の純額	2,607	繰延税金負債の純額	2,628

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	5.4	受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	9.7
連結消去された受取配当金	5.0	連結消去された受取配当金	8.8
交際費等の永久に損金に算入 されない項目	2.3	交際費等の永久に損金に算入 されない項目	3.5
住民税均等割額	2.3	住民税均等割額	3.8
持分法による投資利益	0.9	持分法による投資利益	0.7
評価性引当額の増減	1.5	評価性引当額の増減	2.2
その他	0.2	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3%</u>

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三菱商事(株)	東京都 千代田 区	201,250	総合卸売	所有 間接 0.08 被所有 直接 22.70 間接 0.03	兼任1名	商品購入 等	商品購入	464	買掛金	145

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品購入等の取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	米井元一	-	-	(株)明治屋 代表取締役 社長	被所有 直接 0.00	-	-	(株)明治屋 との取引	商品購入	355	買掛金	85
役員	森岡正博	-	-	(株)明治屋 代表取締役 副社長	-	-	-					
役員	埴 俊昭	-	-	三菱重工食 品包装機械 (株) 代表取締役 社長	-	-	-	三菱重工 食品包装 機械(株) との取引	製造設備 購入	60	未払金	1

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 株式会社明治屋との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 三菱重工食品包装機械株式会社との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	三菱商事 ファイナン シャル サービス (株)	東京都千 代田区	2,680	ファイナ ンス業務 クレジット カード業務	-	-	-	資金の貸付	3,500	短期貸付金	3,500

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三菱商事(株)	東京都 千代田 区	202,722	総合卸売	所有 間接 0.08 被所有 直接 22.70 間接 0.25	-	商品購入 等	商品購入	381	買掛金	106

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 商品購入等の取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	米井元一	-	-	(株)明治屋 代表取締役 社長	被所有 直接 0.00	-	-	(株)明治屋 との取引	商品購入	362	買掛金	74
役員	森岡正博	-	-	(株)明治屋 代表取締役 副社長	-	-	-					
役員	埴 俊昭	-	-	三菱重工食 品包装機械 (株) 代表取締役 社長	-	-	-	三菱重工 食品包装 機械(株) との取引	製造設備 購入	105	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 株式会社明治屋との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 2 三菱重工食品包装機械株式会社との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	992,783円26銭	986,859円30銭
1株当たり当期純利益	29,354円04銭	17,152円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,062	88,509
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	89,062	88,509
普通株式の期末発行済株式数(株)	89,710.33	89,687.69

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,633	1,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,633	1,538
普通株式の期中平均株式数(株)	89,721.96	89,701.51

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)								
	<p>1. 重要な株式分割</p> <p>平成21年 1月に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号、以下「決済合理化法」という。)が施行され、振替制度への移行(株券電子化)が実施されております。</p> <p>当社は、平成20年 8月 5日開催の取締役会決議に基づき、振替制度の対象外とされている端株の整理を行うため、決済合理化法の施行日の前日を効力発生日とし、普通株式 1株を500株に分割するとともに、発行可能株式総数等の増加および普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式総数：90,006.99株 今回の分割により増加する株式数：44,913,488.01株 株式分割後の当社発行済株式総数：45,003,495株 株式分割後の発行可能株式総数：171,000,000株</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="751 987 1359 1285"> <thead> <tr> <th data-bbox="751 987 1054 1077">前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</th> <th data-bbox="1054 987 1359 1077">当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="751 1077 1054 1133">1株当たり純資産額 1,985円57銭</td> <td data-bbox="1054 1077 1359 1133">1株当たり純資産額 1,973円72銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 1133 1054 1189">1株当たり当期純利益 58円71銭</td> <td data-bbox="1054 1133 1359 1189">1株当たり当期純利益 34円30銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 1189 1054 1245">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> <td data-bbox="1054 1189 1359 1245">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 重要な自己株式の取得</p> <p>平成21年 2月13日開催の取締役会において、資本効率の向上ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするために、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>決議内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式 (2) 取得しうる株式の総数：1,500,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額：2,000百万円(上限) (発行済株式総数(除く自己株式)に対する割合3.34%) (4) 取得期間：平成21年 2月16日～平成21年12月31日</p> <p>3. ストックオプション制度</p> <p>当社は、平成21年 3月27日開催の第 8 期定時株主総会において従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する決議をいたしました。</p> <p>この内容の詳細については「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	1株当たり純資産額 1,985円57銭	1株当たり純資産額 1,973円72銭	1株当たり当期純利益 58円71銭	1株当たり当期純利益 34円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -
前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)								
1株当たり純資産額 1,985円57銭	1株当たり純資産額 1,973円72銭								
1株当たり当期純利益 58円71銭	1株当たり当期純利益 34円30銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	第7期 (平成19年12月31日)		第8期 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,308		5,095	
2 受取手形		-		10	
3 売掛金		12,520		12,568	
4 商品		4,871		5,475	
5 貯蔵品		342		315	
6 前渡金		-		2,848	
7 前払費用		1,099		1,250	
8 繰延税金資産		1,114		819	
9 短期貸付金		3,725		274	
10 未収入金		3,515		3,913	
11 その他		348		429	
12 貸倒引当金		86		76	
流動資産合計		33,759	30.8	32,923	30.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		35,737		35,923	
減価償却累計額		21,201	14,535	21,690	14,233
(2) 構築物		4,621		4,712	
減価償却累計額		3,532	1,088	3,614	1,098
(3) 機械装置		30,250		30,100	
減価償却累計額		23,225	7,024	23,591	6,508
(4) 車両及び運搬具		142		72	
減価償却累計額		115	26	61	10
(5) 販売機器		73,785		72,398	
減価償却累計額		58,214	15,571	57,273	15,125
(6) 工具、器具及び備品		2,743		2,673	
減価償却累計額		2,291	452	2,251	422
(7) 土地		22,089		22,094	
(8) 建設仮勘定		148		40	
有形固定資産合計		60,936	55.7	59,533	55.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,898		1,605	
(2) ソフトウェア仮勘定		27		78	
(3) その他		93		95	
無形固定資産合計		2,020	1.8	1,779	1.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,331		3,512	
(2) 関係会社株式		1,860		1,860	
(3) 出資金		6		6	
(4) 長期貸付金		172		453	
(5) 従業員長期貸付金		186		163	
(6) 破産更生債権等		124		158	
(7) 長期前払費用		1,697		2,084	
(8) 前払年金費用		3,583		4,984	
(9) その他		1,078		1,040	
(10) 貸倒引当金		265		296	
(11) 投資損失引当金		-		212	
投資その他の資産合計		12,776	11.7	13,755	12.8
固定資産合計		75,733	69.2	75,067	69.5
資産合計		109,492	100.0	107,991	100.0

科目	注記 番号	第7期 (平成19年12月31日)		第8期 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,923		883	
2 未払金	1	8,404		8,909	
3 未払費用		330		373	
4 未払法人税等		154		140	
5 未払消費税等		331		-	
6 預り金	1	3,288		3,296	
7 前受収益		24		24	
8 役員賞与引当金		57		43	
9 その他		193		208	
流動負債合計		14,708	13.4	13,879	12.9
固定負債					
1 繰延税金負債		4,551		4,572	
2 退職給付引当金		770		889	
3 役員退職引当金		159		140	
4 執行役員退職引当金		50		43	
5 その他		219		223	
固定負債合計		5,750	5.3	5,869	5.4
負債合計		20,458	18.7	19,749	18.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,499		6,499	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		73,335		73,335	
(2) その他資本剰余金		5,000		5,000	
資本剰余金合計		78,335		78,335	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		12		12	
別途積立金		200		200	
繰越利益剰余金		3,670		3,356	
利益剰余金合計		3,883		3,568	
4 自己株式		239		255	
株主資本合計		88,479	80.8	88,148	81.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		554		93	
評価・換算差額等合計		554	0.5	93	0.1
純資産合計		89,034	81.3	88,242	81.7
負債及び純資産合計		109,492	100.0	107,991	100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		180,583	188,655	100.0	178,529	186,302	100.0
2 その他売上高		8,071			7,773		
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		5,514			4,871		
(2) 当期商品仕入高		104,722			105,387		
計		110,237			110,259		
(3) 他勘定振替高		627			463		
(4) 商品期末たな卸高		4,871			5,475		
計		104,738			104,320		
2 その他売上原価		7,170	111,908	59.3	8,042	112,362	60.3
売上総利益			76,746	40.7		73,939	39.7
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		68,834			67,755		
2 一般管理費		3,698	72,533	38.5	3,738	71,494	38.4
営業利益			4,212	2.2		2,445	1.3
営業外収益	2						
1 受取利息		8			22		
2 受取配当金		593			640		
3 受取手数料		20			18		
4 受取賃貸料		262			253		
5 廃棄有価物売却益		87			152		
6 自動販売機補助金		11			3		
7 その他		38	1,022	0.5	25	1,117	0.6
営業外費用							
1 支払利息		12			11		
2 たな卸資産廃棄損		432			141		
3 賃貸費用		115			164		
4 その他		79	638	0.3	73	390	0.2
経常利益			4,596	2.4		3,172	1.7

科目	注記 番号	第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	4		11	
2 投資有価証券売却益		-		10	
3 ゴルフ会員権売却益		1		-	
4 出資金収入		4		-	
5 貸倒引当金戻入益		0	11	12	34
0.0			0.0		0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	4	598		724	
2 投資有価証券売却損		7		0	
3 投資有価証券評価損		9		47	
4 ゴルフ会員権売却損		-		1	
5 ゴルフ会員権評価損		10		2	
6 出資金投資損失		-		2	
7 特別退職金		90		31	
8 新紙幣対応費用		4		-	
9 地震対策費用		-		17	
10 投資損失引当金繰入額		-		212	
11 固定資産除却補償金		-		24	
12 資産廃棄共同負担金		143	865	136	1,201
0.4			0.4		0.6
税引前当期純利益			3,742		2,004
2.0			2.0		1.1
法人税、住民税及び事業税		85		76	
法人税等調整額		1,327	1,412	628	704
0.8			0.8		0.4
当期純利益			2,329		1,300
1.2			1.2		0.7

【株主資本等変動計算書】

第7期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮 特別勘定積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成18年12月31日残高(百万円)	6,499	73,335	5,000	12	-	200
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩し				12		
固定資産圧縮積立金 の積立					12	
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	12	12	-
平成19年12月31日残高(百万円)	6,499	73,335	5,000	-	12	200

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(百万円)	2,956	216	87,787	897	88,685
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	1,615		1,615		1,615
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩し			12		12
固定資産圧縮積立金 の積立			12		12
当期純利益	2,329		2,329		2,329
自己株式の取得		22	22		22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				343	343
事業年度中の変動額合計 (百万円)	714	22	691	343	348
平成19年12月31日残高(百万円)	3,670	239	88,479	554	89,034

第8期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成19年12月31日残高(百万円)	6,499	73,335	5,000	12	200
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-
平成20年12月31日残高(百万円)	6,499	73,335	5,000	12	200

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(百万円)	3,670	239	88,479	554	89,034
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	1,614		1,614		1,614
当期純利益	1,300		1,300		1,300
自己株式の取得		16	16		16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				460	460
事業年度中の変動額合計 (百万円)	314	16	330	460	791
平成20年12月31日残高(百万円)	3,356	255	88,148	93	88,242

重要な会計方針

項目	第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～50年 機械装置 4～17年 販売機器 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。 (2)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 投資先への投資に係る将来の損失 に備えるため、当該会社の財政状 態等を勘案し、必要額を計上して おります。

項目	第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>(6) 執行役員退職引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

会計処理の変更

第7期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第8期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(引当金の計上基準)</p> <p>当事業年度より新たに投資損失引当金を計上しております。この変更は、実質価額が当社の投資勘定の額を下回り、かつ回復の見込みが明らかでない状況の投資先が当事業年度において発生したことにより、財務健全性の観点から損失見込み額を引当計上するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は212百万円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

第7期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第8期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、当事業年度末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は127百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成19年12月31日)			第8期 (平成20年12月31日)		
1	関係会社に対する資産及び負債		1	関係会社に対する資産及び負債	
	未払金	1,639百万円		未払金	1,618百万円
	預り金	1,933		預り金	1,960
2	偶発債務		2	偶発債務	
	以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。			以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。	
	従業員 住宅ローン	4百万円		従業員 住宅ローン	1百万円

(損益計算書関係)

第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	外部委託費	8,304百万円	外部委託費	8,364百万円
	販売手数料	13,415	販売手数料	13,126
	広告宣伝費及び販売促進費	7,269	広告宣伝費及び販売促進費	7,402
	輸送費	7,231	輸送費	7,386
	販売機器維持費	6,698	販売機器維持費	6,156
	給与手当及び賞与	13,705	給与手当及び賞与	13,506
	退職給付費用	774	退職給付費用	569
	役員賞与引当金繰入額	57	役員賞与引当金繰入額	43
	役員退職引当金繰入額	63	役員退職引当金繰入額	58
	執行役員退職引当金繰入額	21	執行役員退職引当金繰入額	23
	貸倒引当金繰入額	62	貸倒引当金繰入額	51
	減価償却費	8,911	減価償却費	8,386
2	関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。	2	関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。	
	受取配当金	560百万円	受取配当金	605百万円
	受取賃貸料	186	受取賃貸料	177
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
	販売機器	4百万円	販売機器	8百万円
			土地	3
			計	11
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
	建物	59百万円	建物	166百万円
	構築物	33	構築物	13
	機械装置	0	機械装置	64
	車両及び運搬具	0	車両及び運搬具	0
	販売機器	405	販売機器	461
	工具、器具及び備品	48	工具、器具及び備品	14
	その他	51	その他	3
	計	598	計	724

(株主資本等変動計算書関係)

第7期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
自己株式	株	株	株	株
普通株式	271.96	24.70	-	296.66
合計	271.96	24.70	-	296.66

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

第8期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
自己株式	株	株	株	株
普通株式	296.66	22.64	-	319.30
合計	296.66	22.64	-	319.30

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

(リース取引関係)

	第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	機械装置及び運搬具	2,617	948	1,668	機械装置及び運搬具	2,497	1,440	1,056
	工具、器具及び備品	1,058	528	529	販売機器	5	0	4
	合計	3,675	1,476	2,198	工具、器具及び備品	1,202	698	504
					合計	3,705	2,139	1,565
未経過リース料期末残高相当額								
1年以内			823百万円				784百万円	
1年超			1,469				893	
合計			2,293				1,677	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
・支払リース料			1,099百万円				1,086百万円	
・減価償却費相当額			879				857	
・支払利息相当額			172				131	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法								
・減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左	
・利息相当額の算定方法			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左	
2 オペレーティング・リース取引								
未経過リース料								
1年以内			5百万円				110百万円	
1年超			3				354	
合計			9				465	

(有価証券関係)

第7期(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

第8期(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第7期 (平成19年12月31日)		第8期 (平成20年12月31日)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	49百万円	未払事業税・未払事業所税	44百万円
繰越欠損金	836	繰越欠損金	576
その他	228	その他	198
繰延税金資産合計	1,114	繰延税金資産合計	819
繰延税金資産の純額	1,114	繰延税金資産の純額	819
(2) 固定負債		(2) 固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	311百万円	退職給付引当金	359百万円
役員退職引当金	84	役員退職引当金	74
ゴルフ会員権評価損	133	ゴルフ会員権評価損	134
その他	944	その他	1,041
繰延税金資産小計	1,473	繰延税金資産小計	1,609
評価性引当額	593	評価性引当額	593
繰延税金資産合計	880	繰延税金資産合計	1,015
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,745	固定資産圧縮積立金	1,650
退職給付信託設定益	560	退職給付信託設定益	560
前払年金費用	795	前払年金費用	1,361
その他有価証券評価差額金	375	その他有価証券評価差額金	63
合併受入資産評価差額	1,949	合併受入資産評価差額	1,949
その他	4	その他	2
繰延税金負債合計	5,431	繰延税金負債合計	5,588
繰延税金負債の純額	4,551	繰延税金負債の純額	4,572

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第7期 (平成19年12月31日)		第8期 (平成20年12月31日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	6.6	受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	13.4
交際費等の永久に損金に算入 されない項目	2.4	交際費等の永久に損金に算入 されない項目	4.4
住民税均等割額	2.0	住民税均等割額	3.8
その他	0.5	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%

(1株当たり情報)

	第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	992,462円36銭	983,886円04銭
1株当たり当期純利益	25,965円43銭	14,498円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,034	88,242
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	89.034	88,242
普通株式の期末発行済株式数(株)	89,710.33	89,687.69

(2) 1株当たり当期純利益金額

	第7期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,329	1,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,329	1,300
普通株式の期中平均株式数(株)	89,721.96	89,701.51

(重要な後発事象)

第7期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第8期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
	<p>1. 重要な株式分割</p> <p>平成21年1月に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号、以下「決済合理化法」という。)が施行され、振替制度への移行(株券電子化)が実施されております。</p> <p>当社は、平成20年8月5日開催の取締役会決議に基づき、振替制度の対象外とされている端株の整理を行うため、決済合理化法の施行日の前日を効力発生日とし、普通株式1株を500株に分割するとともに、発行可能株式総数等の増加および普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式総数：90,006.99株 今回の分割により増加する株式数：44,913,488.01株 株式分割後の当社発行済株式総数：45,003,495株 株式分割後の発行可能株式総数：171,000,000株</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="746 987 1359 1285"> <thead> <tr> <th data-bbox="746 987 1050 1077">第7期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</th> <th data-bbox="1050 987 1359 1077">第8期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="746 1077 1050 1133">1株当たり純資産額 1,984円92銭</td> <td data-bbox="1050 1077 1359 1133">1株当たり純資産額 1,967円77銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="746 1133 1050 1189">1株当たり当期純利益 51円93銭</td> <td data-bbox="1050 1133 1359 1189">1株当たり当期純利益 29円00銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="746 1189 1050 1285">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> <td data-bbox="1050 1189 1359 1285">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 重要な自己株式の取得</p> <p>平成21年2月13日開催の取締役会において、資本効率の向上ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするために、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>決議内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式 (2) 取得しうる株式の総数：1,500,000株(上限) (発行済株式総数(除く自己株式)に対する割合3.34%) (3) 株式の取得価額の総額：2,000百万円(上限) (4) 取得期間：平成21年2月16日～平成21年12月31日</p> <p>3. ストックオプション制度</p> <p>当社は、平成21年3月27日開催の第8期定時株主総会において従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する決議をいたしました。</p> <p>この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	第7期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第8期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	1株当たり純資産額 1,984円92銭	1株当たり純資産額 1,967円77銭	1株当たり当期純利益 51円93銭	1株当たり当期純利益 29円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -
第7期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第8期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
1株当たり純資産額 1,984円92銭	1株当たり純資産額 1,967円77銭								
1株当たり当期純利益 51円93銭	1株当たり当期純利益 29円00銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	28,280	1,414
東海旅客鉄道(株)	467	362
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,050	309
麒麟ホールディングス(株)	220,000	258
三菱地所(株)	85,000	122
(株)静岡銀行	105,000	107
(株)横浜銀行	175,000	91
マクドナルドコーポレーション	13,592	76
コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	90,037	65
日本電信電話(株)	100	46
その他株式67銘柄	1,093,795.566	644
計	2,375,321.566	3,499

その他

投資有価証券

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券 1 銘柄	2,050	12
計	2,050	12

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,737	738	551	35,923	21,690	929	14,233
構築物	4,621	135	44	4,712	3,614	120	1,098
機械装置	30,250	1,043	1,193	30,100	23,591	1,433	6,508
車両及び 運搬具	142	0	69	72	61	9	10
販売機器	73,785	6,760	8,147	72,398	57,273	6,450	15,125
工具、器具 及び備品	2,743	111	180	2,673	2,251	128	422
土地	22,089	5	0	22,094	-	-	22,094
建設仮勘定	148	40	148	40	-	-	40
有形固定資産計	169,517	8,835	10,336	168,016	108,483	9,072	59,533
無形固定資産							
ソフトウェア	5,365	442	198	5,609	4,004	732	1,605
ソフトウェア 仮勘定	27	78	27	78	-	-	78
その他	132	3	0	135	40	1	95
無形固定資産計	5,525	524	226	5,823	4,044	733	1,779
長期前払費用	5,681	3,123	3,092	5,712	2,727	2,672	2,984 (900)

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	土岐拠点事務所新設工事	121百万円
	名古屋事務所空調機更新工事	54百万円
	静岡LC荷捌場(入荷パース)屋根新設工事	44百万円
構築物	土岐拠点事務所新設工事	75百万円
機械及び装置	静岡工場2号機パストライザー更新工事	80百万円
	静岡工場2号機実働検査機更新工事	65百万円
	静岡工場ミニッツメイド充填能力改善工事	63百万円
販売機器	清涼飲料水自動販売機・オープンクーラーの購入等	6,760百万円
器具、工具及び備品	土岐拠点事務所新設工事	8百万円
土地	土岐拠点土地	2百万円
ソフトウェア	江南物流センター物流コンピュータソフト更新	106百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	梶原社宅閉鎖に伴う除却	177百万円
構築物	鈴蘭高原荘閉鎖に伴う除却	12百万円
機械及び装置	東海南工場マルチパック包装設備撤去に伴う除却	205百万円
	江南物流センター物流コンピュータソフト更新に伴う除却	152百万円
車両及び運搬具	営業用車両	69百万円
販売機器	清涼飲料水自動販売機・オープンクーラーの除却等	8,147百万円
工具、器具及び備品	紺屋町ビル設置ネオンサイン	25百万円
ソフトウェア	テレセルセンターシステム開発ソフト	10百万円

3 長期前払費用の差引当期末残高欄の()内の金額は、流動資産の前払費用に掲げてあり、上段金額の内数であります。従って、長期前払費用の期末残高は2,084百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	351	151	19	111	372
投資損失引当金	-	212	-	-	212
役員賞与引当金	57	43	57	-	43
役員退職引当金	159	58	77	-	140
執行役員退職引当金	50	23	30	-	43

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額94百万円および入金による戻入額17百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年12月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,170
預金	
当座預金	2,568
普通預金	1,351
定期預金	5
計	3,925
合計	5,095

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)郡上物産	10
合計	10

(b) 期日別内訳

相手先	金額(百万円)
平成21年1月	10
合計	10

売掛金
(a) 相手先別内訳

取引先名	金額(百万円)
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	664
東京コカ・コーラボトリング(株)	587
(株)セブン・イレブン・ジャパン	526
(株)ファミリーマート	507
(株)サークルKサンクス	426
その他	9,855
合計	12,568

(b) 滞留及び回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2}{(B)} \times 366$
12,520	128,149	128,101	12,568	91.1	35.8

商品

区分	金額(百万円)
炭酸飲料	
コーラ飲料	762
透明飲料	31
フレーバー飲料	390
栄養飲料	125
その他	6
計	1,317
非炭酸飲料	
果実飲料	444
コーヒー飲料	1,599
ココア飲料	109
乳性飲料	119
スポーツ飲料	415
ミネラルウォーター飲料	94
ウーロン茶飲料	135
ティー飲料	394
紅茶飲料	241
日本茶飲料	370
その他	97
計	4,023
その他	
食品等	134
計	134
合計	5,475

貯蔵品

区分	金額(百万円)
広告販促用品	4
営業用消耗品	18
自動販売機関係部品	206
その他	86
合計	315

負債の部

買掛金

取引先名	金額(百万円)
三菱商事パッケージング(株)	171
東京コカ・コーラボトリング(株)	107
三菱商事(株)	106
(株)明治屋	74
(株)コモ	50
その他	372
合計	883

未払金

取引先名	金額(百万円)
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	1,068
セントラルジャパンロジスティックス(株)	793
コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	532
コカ・コーラベンディング協働機構	421
セントラル ジャパン テクノサービス(株)	410
その他	5,682
合計	8,909

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	株券喪失登録申請料 1件につき 10,500円 株券登録料 1枚につき 525円
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cccj.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在で1株以上所有の株主に当社製品を贈呈

- (注) 1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。
2. 平成20年8月5日開催の取締役会決議により、平成21年1月4日付で1株を500株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。
3. 平成21年3月27日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求できる旨定められております。
4. 平成21年2月2日開催の取締役会決議により、株主優待制度を次のとおり変更しております。なお、平成21年6月30日現在の株主名簿に記載された株主から実施いたします。
毎年6月30日、12月31日現在で、100株以上500株未満保有の株主に対し720円相当、500株以上保有の株主に対し2,880円相当の当社製品をそれぞれ贈呈
5. 平成21年1月4日付の単元株制度採用及び平成21年3月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定められております。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第7期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第8期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月19日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成21年3月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。